

■新指針「仙台行動枠組」

心と体の健康を重視

2005年の第2回国連防災

災世界会議で採択された国際的な防災の行動指針「兵庫行動枠組」は、その成果として災害に強い病院や学校を世界中に増やした。仙台市で3月に開催された第3回国会議で決まった新指針「仙台行動枠組」は、心と体の健康を防災の中心目標にしたのが特徴だ。

兵庫行動枠組に「健康」の文言が登場するのはわずか3回。だがその影響は大きく、世界保健機関（WHO）や世界銀行が病院の安全性向上を目指すキャンペーンにつながった。

仙台での国連防災世界会議に際しては、われわれを含む関係者が防災に健康の視点を取り入れる重要性を国際会議の場で繰り返し発信してきたことが実り、仙台行動枠組には健康の表記が34回も入っ

た。

世界各国が健康水準の向上に取り組み根拠となり、日本にとつては災害派遣医療チーム（DMAT）など優れた取り組みの輸出が可能になる。被災地仙台にも、防災を総合的に考える拠点として注目度が上がる意義がある。

ことしは国連防災世界会議に続き、9月に持続可能な開発目標サミット、12月に気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）があり、各分野で国際的な枠組みが改訂される重要な年に当たる。

実は防災と気候変動、開発は相互に深く関わっている。気候変動によって台風やエボラウイルスといった災害や感染症の危険が増す恐れがあり、建物建築で防災に配慮した設計にしないと簡単に倒壊する

などして開発資金を無駄にってしまうからだ。こうした関係性に留意し、対応と備えの強化に力を入れる必要がある。

東日本大震災では阪神・淡路大震災を教訓にした防災対策の成果が表れ、負傷者が大幅に減った。一方で震災関連死の増加や心の健康へのダメージなど新たな課題も生じた。健康は災害発生時だけではなく、今も続く問題になっている。

東日本大震災では医療機関も大規模被災し、他機関から支援が必要な状況になった。保健・医療機関だけで人々の健康を守るのは困難で、さまざまな他分野（クラスター）との協力が大切になる。

国連人道問題調整室（OCHA）はクラスターアプローチという考え方を掲げ、「食」「運輸」「住宅」など各分野を担う関係機関が連携して対応する必要性を打ち出している。災害時、人々の健康を守るため、それぞれのクラスターが協力し合う姿勢が不可欠だ。

東北大教授

江川 新一さん



えがわ・しんいち 東北
大医学部。国立がんセン
ター研究所 米国ヒツバ
ーグ大留学。東北大消化器
外科勤務などを経て、12年か
ら東北大医科学国際研究
所教授。専門は災害医療と
腫瘍（すいぞう）疾患 53
歳。会津若松市出身。

探
る